

第三者意見

2011年版からTDKグループ（以下同社と略します）のCSRレポートは、媒体特性を考慮し冊子版とWEB版で報告内容をすみ分けしています。冊子版では「TDKの技術力を活かした社会への貢献」をコンセプトとして、現場の顔が見え、声が聞こえるレポートとしています。WEB版とあわせてそれぞれの内容を確認しながら、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

以下の2つの特集記事を通じて「守りと攻めのCSR」が十分に開示されている。

特集1 社会課題の解決に貢献する技術イノベーション

企業を取り巻くステークホルダーはさまざまな課題やニーズを抱えています。たとえば、消費者は「安全・安心・快適な生活」のための製品を求め、メーカーは、自社だけでなく部品供給会社にもそのようなニーズを満たす製品を要求します。同社は、さまざまなセットメーカーからの要請に対し、3つの各先進技術を活用して社会課題の解決に貢献してきました。本報告書の特集1で、社会の課題と同社のコア・コンピタンスの双方を満たす技術イノベーションがよく開示されています。これらのコア・テクノロジーは、「第6回“超”モノづくり部品大賞」で、表彰を受けたことにも証明されており、本業を通じた戦略的「攻めのCSR」につながるものと確信します。

特集2 新環境ビジョン

東日本大震災の発生で環境、エネルギー問題への対応が従来以上に企業に求められ、CO₂の削減と省エネ、省資源活動は企業と社会の持続可能な発展に今後重要な役割を果たします。その意味で、「TDK環境活動2020」に大きく期待します。特に、電子部品業界の中で他社に先駆けて計画した「カーボンニュートラルの達成」は、生産活動でCO₂の排出削減という守りのCSRと、CO₂削減の製品提供を通じて社会に貢献する攻めのCSRといえます。上釜社長が部会長を務めるJEITAの電子部品部会で、同社が業界のフロントランナーとして果たす役割は重要な意味を持ちます。また、社会からも同社が期待される証として日本政策投資銀行から、電子部品メーカー初の「DBJ環境格付」評価で最高ランク格付の取得と特別表彰の受賞につながっています。

水尾 順一 氏

みずお・じゅんいち 駿河台大学経済学部教授、博士（経営学）。東京工業大学大学院兼任講師、日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常務理事、経営倫理実践研究センター上席研究員、資生堂社友。著書に「逆境経営 7つの法則」（朝日新書）、「CSRで経営力を高める」東洋経済新報社など。



今後に期待する点

TDKアニュアルSRレポート（パフォーマンス+コーポレートガバナンス+CSR情報）への進化を期待する。

近年、アニュアルレポートとCSRレポートの一体化を目指した統合型レポートの動きが欧州をはじめとして世界的に注目されています。その背景には責任投資原則によるESG情報の開示や、国連グローバル・コンパクト、ISO26000などさまざまな組織の活動が進展していることがあげられます。

同社の今年度のCSR報告書（冊子版）は、WEB版とすみ分けたことから、特集記事を中心として守りと攻めのCSR活動について社会からの要請にこたえる内容になっています。これらの内容は先述の通り、本業を通じた戦略的CSR活動でもあり、アニュアルレポートに情報として掲載されてもよい内容です。一方、コーポレートガバナンス情報やESG情報の開示も求められていますが、同社のアニュアルレビューや昨年度のCSRレポートではこれらの情報も掲載されており、ステークホルダーも情報の交通整理が必要になっていることも事実です。

昨年までのCSR報告書の内容であれば、CSR活動の全貌が理解できることから冊子版としての役割も重要でした。しかし、今後CSR報告をWEB版と並存していくのであれば、次年度からは各報告書やレポートを体系的に整理して、ESGの視点もふまえたパフォーマンス情報とコーポレートガバナンス情報、さらにはCSR報告の特集記事を一体化させた、「TDKアニュアルSRレポート」として発行されることを期待します。結果として多様なステークホルダーに対して、より充実した情報開示や説明責任を果たすことにもつながると考えるからです。